

収蔵品「除籍は最後の手段」 保存ルール策定へ 県立民博検討委 / 奈良県

2024/11/20 朝日新聞 朝刊 23ページ 533文字

長期休館中で2027年度の再開をめざす県立民俗博物館（県立民博、大和郡山市）について、有識者による県の検討委員会が18日に発足した。収蔵品の収容場所が不足するなかで、収集と保存のルールを来年度末までに策定する方針だ。

検討委の名称は「民俗資料収集・保存方針等検討委員会」。約2時間の会議は冒頭を除いて非公開で、委員長に就任した日高真吾・国立民族学博物館教授が会議終了後に取材に応じた。

日高委員長は「4万5千点の資料は県立博物館として全国で最大規模のコレクションだ。グローバル化で地域性が見えにくくなるなかで、民俗資料は奈良の顔を表現できる可能性がある。再生に向けて希望をもって取り組みたい」と抱負を述べた。

県立民博では、入りきらない収蔵品を閉校した高校などで保管を続けており、山下真知事が廃棄の可能性に言及していた。日高委員長は「除籍は博物館として最後にやることだ。除籍に至らないようにするために何をするのか、しっかり議論する」との考えを示した。

県立民博では収蔵品の情報を記した台帳が複数にまたがっており、現物と台帳を照合した上での統合作業が続く。古川弘明館長は「まだ5～6年かかるのではないか」との見通しを示した。

次回の委員会は年明けの予定。（机美鈴）

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.